

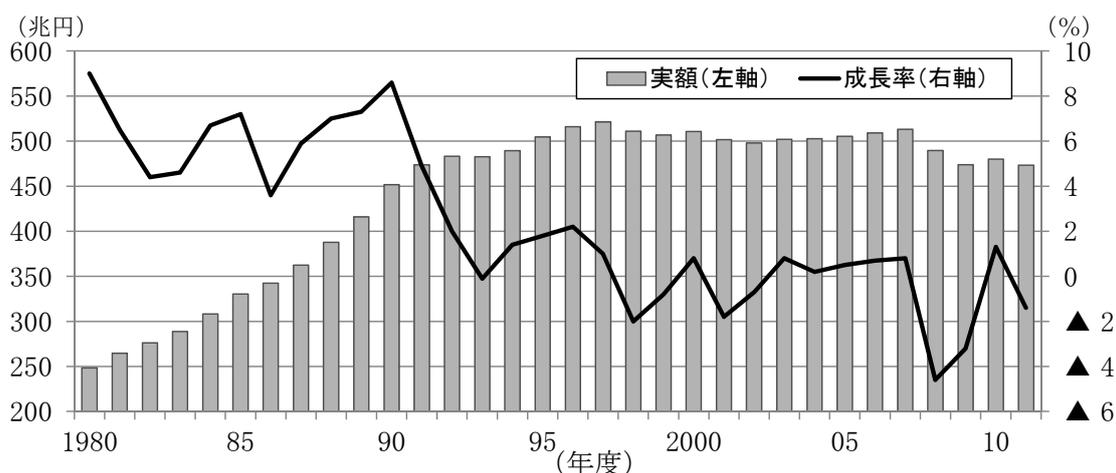
# 日本経済の変遷と今後の成長確保策としての支柱

経済産業委員会調査室 柿沼 重志・中西 信介

## 1. バブル崩壊後の「失われた20年」

バブル崩壊後の日本経済は総じて低成長を続け、「失われた20年」と称されることもある<sup>1</sup>。実際に、1980年度からバブル崩壊<sup>2</sup>までの平均経済成長率（名目：6.3%、実質：4.3%）とバブル崩壊後から2011年度<sup>3</sup>までの平均経済成長率（名目：▲0.1%、実質：0.8%）を比較してみれば、その差は歴然としている。

図表1 名目GDP及び同成長率の推移



(注) 1980年度の成長率は「平成10年度国民経済計算（平成2年基準・68SNA）」、1980年度から1993年度まで（成長率は1981年度から1994年度まで）は「平成21年度国民経済計算（平成12年基準・93SNA）」、1994年度（前年度比は1995年度）以降は「平成23年度国民経済計算（平成17年基準・93SNA）」による。以下、本稿において同様である。

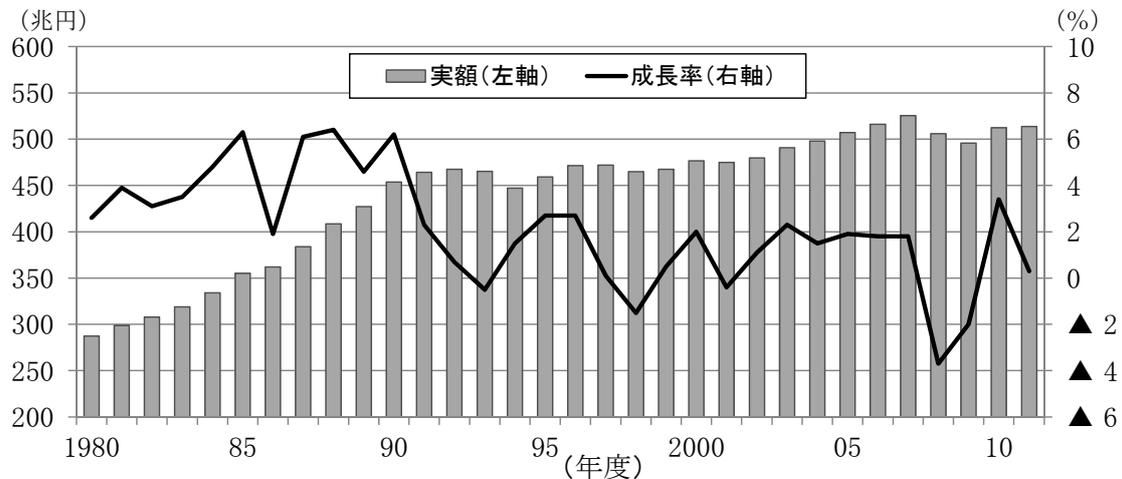
(出所) 内閣府『国民経済計算』

<sup>1</sup> その間、2002年から2008年までの輸出主導の景気回復期（景気基準日付上は『いざなぎ景気』を上回る戦後最長となる73か月の景気拡張期間）等、一時的に景気が上向きかけたことはあるが、本格的な回復とまでは至っていない。なお、「失われた20年」に関する分析については、深尾（2012）を参照。

<sup>2</sup> バブル崩壊の時期については、諸説あるが、本稿ではバブル景気の時期の景気循環の「山」が1991年2月とされていることを踏まえ、1991年度までをバブル崩壊前、1992年度以降をバブル崩壊後とすることとしたい。

<sup>3</sup> 『平成25年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度』（2013年2月28日閣議決定）によれば、2012年度の経済成長率（実績見込み）は、名目：0.3%、実質：1.0%、2013年度の経済成長率（見通し）は、名目2.7%、実質2.5%としている。

図表2 実質GDP及び同成長率の推移



(出所) 内閣府『国民経済計算』

「失われた 20 年」と称される時期には、長引くデフレ<sup>4</sup>、若年失業や非正規雇用の問題、金融機関の不良債権問題と金融システム不安<sup>5</sup>、政府債務の累増と財政の持続可能性に対する懸念、急速に進展する少子高齢化、国内産業空洞化への懸念等、経済財政をめぐる様々な政策課題が顕在化した。しかしながら、それら難題の深刻さが認識されつつも、多くの政策課題は今日に至っても解決に至っていない。

2012 年 12 月に発足した第二次安倍内閣では、①大胆な金融政策、②機動的な財政政策、③民間需要を喚起する成長戦略の「三本の矢」によって、デフレから脱却することを最重要の政策課題として掲げており、2013 年 1 月には、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」の策定<sup>6</sup>や物価目標 2%の導入<sup>7</sup>等、具体的な政策を始動させている。「アベノミクス<sup>8</sup>」と称されるこれらの経済政策によって、景気の「気」の部

<sup>4</sup> デフレとは、「一般物価が持続的に下落する状態」と定義され、政府は 2001 年 3 月の月例経済報告において、日本経済が「緩やかなデフレ」にあると公式に判断した。

<sup>5</sup> 金融面における現下の懸念材料は、「中小企業金融円滑化法（正式名称は、「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」）」が 2013 年 3 月末で期限切れを迎えた後、5 万から 6 万社（金融庁による推計）とも言われる事業再生や転業が必要な中小企業等の今後の動向である。

<sup>6</sup> 同経済対策の財政的な裏付けとなる平成 24 年度補正予算は、2013 年 2 月 26 日に成立している。

<sup>7</sup> 2013 年 1 月 22 日の日本銀行金融政策決定会合で決定。同決定会合において、日本銀行は、「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について（共同声明）」を、政府と共同して公表した。

<sup>8</sup> 「アベノミクス」に対しては、民主党政権時代の家計重視から企業重視への転換、日銀に対する金融緩和への強い意思表示といった点を除けば、経済政策として特別

分に明るさが見え始め、株価上昇や過度な円高の是正<sup>9</sup>等の好転の動きも出てきている。しかしながら、デフレから本格的に脱却し、日本経済が成長軌道に乗れるか否かは、今後の政策対応の成否のみならず、世界経済の動向等の外的要因にも左右され、引き続き注視を要する。

本稿では、まず、第2章及び第3章で、1980年度以降の日本経済の変遷をマクロ経済と産業の両面から、統計的に確認する。次に、第4章で、現下の日本経済における特徴的な経済的事象であり、今後の経済政策の方向性を考える上でも重要な課題を5つ挙げ、その問題点を整理する。最後に、第5章において、今後の成長確保策の支柱に据えるべき点について、若干の考察を加えることとしたい。

## 2. マクロ経済から見た日本経済の変遷

GDPを需要項目別に分けると、①民需＝民間最終消費支出（以下「消費」という）＋民間企業設備投資（以下「設備投資」という。）＋民間住宅投資＋民間在庫品増加、②公需＝公的固定資本形成（以下「公共投資」という。）＋政府最終消費支出、③外需＝財貨・サービスの輸出（以下「輸出」という。）－財貨・サービスの輸入（以下「輸入」という。）の3つに大別される。

本章では、そのうちGDPに占める割合が大きい消費・設備投資・公共投資・政府最終消費支出・輸出入について、1980年度以降の実額及びGDPに占める割合の推移<sup>10</sup>を見ることにより、日本経済にどのような変化が生じてきたのか、統計的に確認することとしたい。

### 2-1 消費

消費は、GDPの需要項目の中で最も大きなウェイトを占め、それ故に、景気動向にも大きな影響を及ぼす重要な経済変数である。なお、消費については、生活必需品のような日常的な消費を削減することが困難であるため、過去の水準から現在の水準への低下を抑制するような効果、すなわちラチェット（歯止め）効果が働き、結果的に変動幅が比較的小さいという特徴がある。

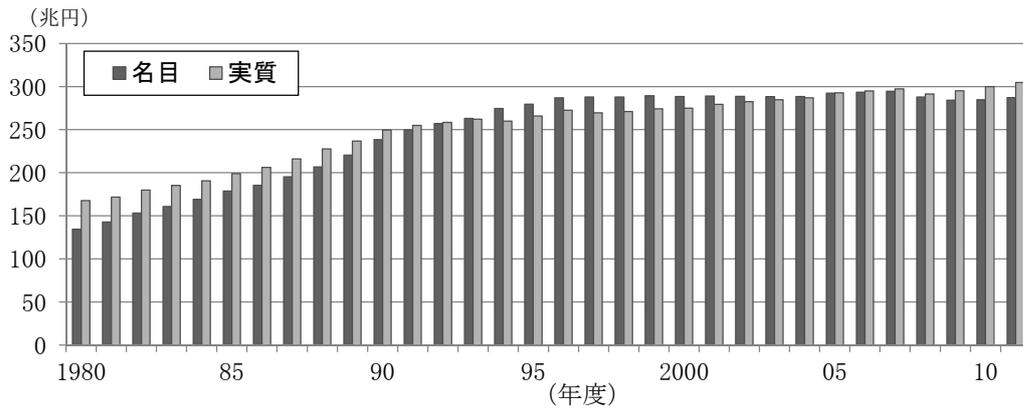
---

にユニークなものではないとの見方もある（内藤（2013）3頁）。

<sup>9</sup> 菅内閣官房長官は、「過度な円高が是正されている段階というのが政府の見解である。」と述べている（2013年1月16日の記者会見）。

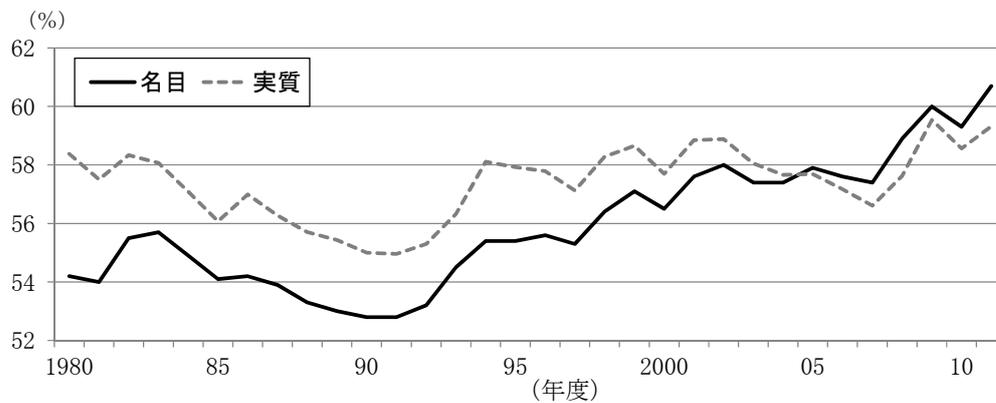
<sup>10</sup> デフレーターの影響により、名目と実質でかい離が生じているものもあるが、本稿では基本的に名目で論じることとし、実質は参考に掲載するにとどめる。

図表 3 - 1 消費の推移



(出所) 内閣府『国民経済計算』

図表 3 - 2 GDPに占める消費の割合



(出所) 内閣府『国民経済計算』

具体的に、1980年度以降の消費の動向を実額(名目)で見ると、1980年度から1993年度までは比較的堅調に伸びている。しかしながら、それ以降は、伸びが鈍化し、対前年度比で減少している年度も出ている<sup>11</sup>(図表3-1)。

次に、GDPに占める消費の割合(名目)を見ると、1980年代からバブル崩壊後までは、50%台前半で推移し(バブル景気による好況時には、設備投資等の需要項目の割合が大きくなり、消費の割合は若干減少している)、その後は上昇傾向をたどり、2009年度以降は60%程度となっている(図表3-2)。

将来的に、デフレ脱却が実現し、景気回復が本格化するような段階

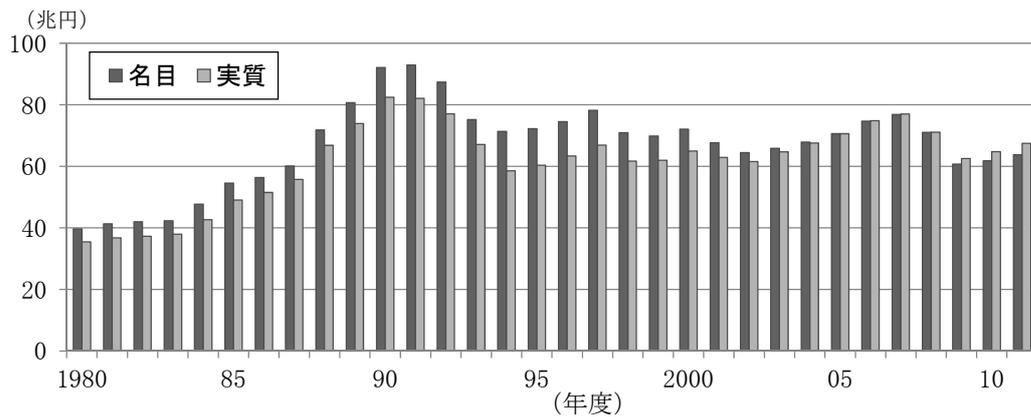
<sup>11</sup> ラatchet効果に加え、「ライフサイクル仮説」が成り立ち、消費を下支えしたと考えられる。すなわち、日本では高齢化が進展しており、高齢者が貯蓄を取り崩す動きがマクロ経済全体で大きな影響を及ぼしたと推察される。

になれば、期待成長率が高まり、消費が堅調に伸びる可能性もある。さらには、社会保障制度の信頼性を高め、将来不安を払しょくすることができれば、家計部門が消費を積極化させる可能性が一層高まる。その一方で、人口減少を主因とする国内需要の減少は消費のマイナス材料としても懸念されており、海外からの旅行者の消費拡大により、国内需要の減少を補う等の政策が重要である。

## 2-2 設備投資

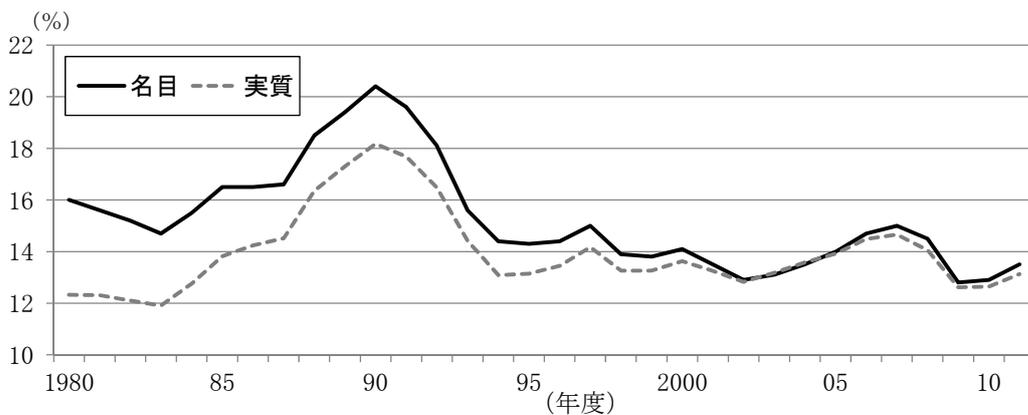
設備投資は、需要面の大きな構成要素であるだけでなく、資本ストック（生産設備の総量）として供給面にも影響を及ぼし、中長期的な経済活力を左右するという点でも重要な経済変数である。

図表 4-1 設備投資の推移



(出所) 内閣府『国民経済計算』

図表 4-2 GDPに占める設備投資の割合



(出所) 内閣府『国民経済計算』

具体的に、1980年度以降の設備投資の動向を実額ベース（名目）で見た場合、1980年度の約40兆円から1989年度には倍増の約80兆円にまで伸び、バブル景気による強気な企業マインドを背景に、1990年度、1991年度とも90兆円を突破した。バブル崩壊後は、不良債権問題による投資マインドの冷え込みやデフレによる期待成長率の低下により、ほぼ一貫して低迷を続けており、2009年度以降はピーク時の約3分の2の60兆円台にとどまっている（図表4-1）。

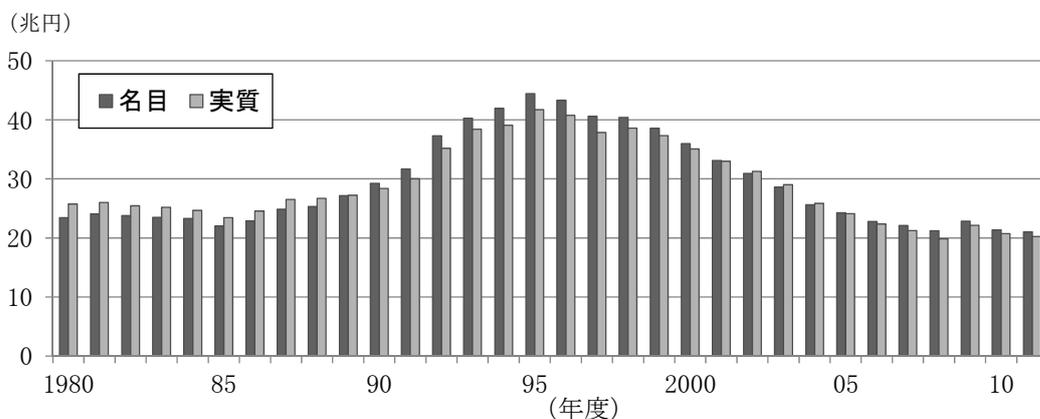
次に、GDPに占める設備投資の割合（名目）を見ると、1980年度から1987年度までは約15～17%で推移、その後も上昇を続け、1990年度には20%超とピークを迎え、バブル崩壊とともに、その割合も低下傾向を続け、2009年度以降は13%前後にまで落ち込んでいる（図表4-2）。

設備投資は、長らく消費に次いで2番目に大きいGDPの需要項目であったが、バブル崩壊後の過剰債務問題に対応するため、企業が設備投資に慎重な姿勢を取り、内部留保を蓄積させたため、政府最終消費支出に2番手を奪われた状態が続いている。日本経済が活力を取り戻すためには、資本ストックとして供給面にも影響を及ぼす設備投資の本格的な回復が不可欠である。

### 2-3 公共投資

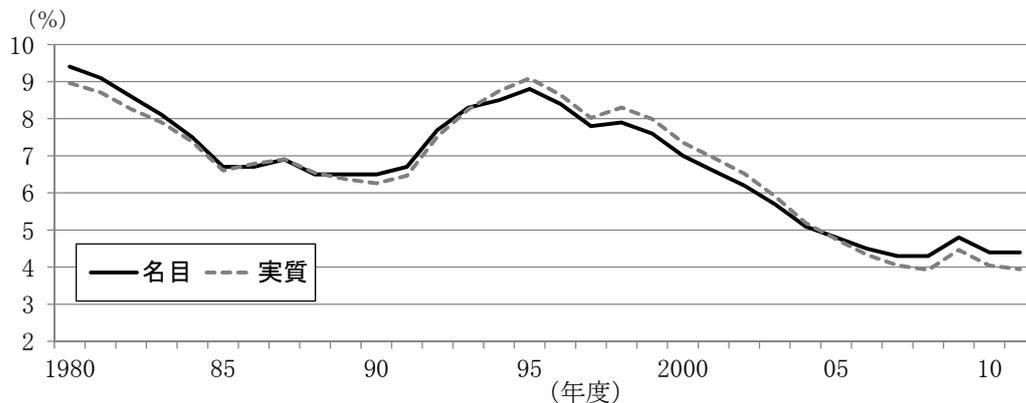
公共投資は、財政政策の重要なツールであり、不況時には減税政策とともに多用されてきており、雇用の創出や社会資本整備にも直接影響を及ぼす。

図表5-1 公共投資の推移



(出所) 内閣府『国民経済計算』

図表 5 - 2 GDP に占める公共投資の割合



(出所) 内閣府『国民経済計算』

具体的に、1980年度以降の公共投資の動向をまず実額ベース(名目)で見ると、1980年度から1990年度までは20兆円台で推移している。1991年度は前年度から微増の約32兆円であったが、バブル崩壊直後の景気対策として、公共投資が多用されたこともあり、規模を増大させ、1995年度には45兆円弱にまで達している。1990年代後半以降は財政赤字の累積に懸念が表されるとともに、公共投資の長期的な政策効果に対して疑問を呈する意見も出てきた<sup>12</sup>ことから、減少を続けた。その後、歳出削減への要請が強まる中、ほぼ毎年度減少を続け、2011年度は約21兆円となっている(図表5-1)。

次に、GDPに占める公共投資の割合(名目)を見ると、1980年度から2000年度まで6%から9%台で推移していたが、2001年6月に、政府が「主要先進国の水準も参考としつつ公共投資の対GDP比を中期的に引き下げていく必要がある。」との方針を閣議決定し<sup>13</sup>、前述の公共投資への批判と相まって、削減の方向性が決定的となり、2005年度以降は4%台で推移している(図表5-2)。

2011年3月の東日本大震災や2012年12月の笹子トンネル天井板崩落事故の発生等を契機に、防災・減災や老朽化した社会資本整備の更新投資の必要性が強く認識され始めており、今後は公共投資の減少傾

<sup>12</sup> 例えば、井堀東京大学教授は、公共投資について、「短期的に需要を刺激するには、公共投資が最も手っ取り早いですが、短期的な「何でもあり政策」には弊害がある。長期的な視点に立てば、量的な拡大を図ること自体はあまり意味がない。無駄な公共資本が蓄積されれば、それを維持管理する際に負担ばかりが残ってしまう。」とし、公共投資の長期的な政策効果について慎重な考えを示している(井堀(2000)121~122頁参照)。

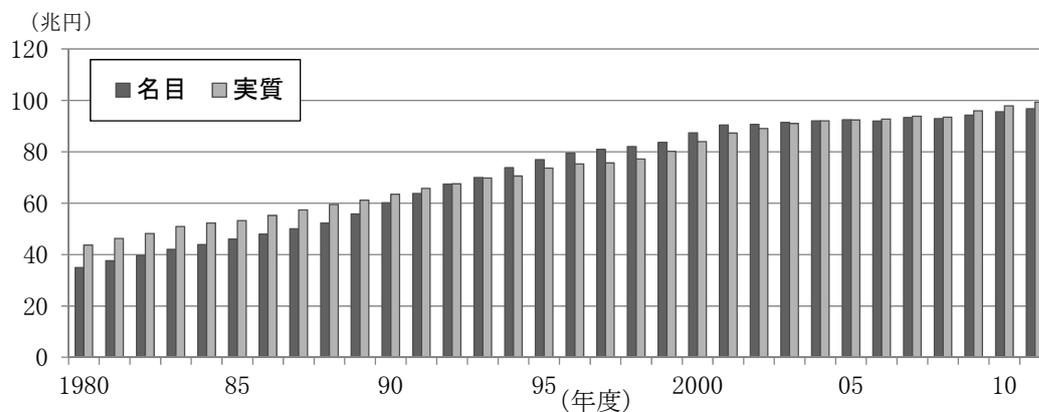
<sup>13</sup> 『今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針』(2001年6月26日閣議決定)

向には歯止めがかかる可能性が高い<sup>14</sup>。ただし、日本の財政状況は非常に厳しく、真に必要な公共投資が行われることが肝要であり、国会による監視が一層重要になる。

## 2-4 政府最終消費支出

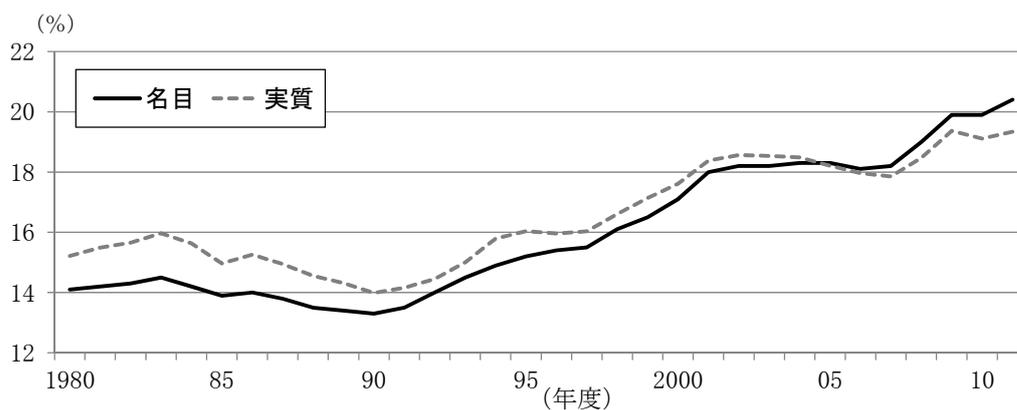
政府最終消費支出は、医療保険給付や教育への支出、さらには公務員給与への支出等を指し、とりわけ、高齢化の進展による医療保険給付の増加を主因として、増加傾向を続けている<sup>15</sup>。

図表6-1 政府最終消費支出の推移



(出所) 内閣府『国民経済計算』

図表6-2 GDPに占める政府最終消費支出の割合



(出所) 内閣府『国民経済計算』

<sup>14</sup> この点について、岩本東京大学教授は、「更新投資を新規投資よりも優先して予算編成する構造に改革すれば、公共事業の拡大は必ずしも必要ではない。」と指摘している（日本経済新聞『経済教室』（2013.3.12））。

<sup>15</sup> このほか、政府が提供する公共設備の減価償却分は、政府サービスにかかる費用の一部ということで付加価値に算入されることになっていることから、過去の公共投資の結果として、自然に発生してくる固定資本減耗分も含まれている。

具体的に、1980年度以降の政府最終消費支出の動向を、まず実額ベース（名目）で見ると、1980年度の約35兆円からほぼ一貫して年々増加しており、2011年度には約97兆円となっている（図表6-1）。

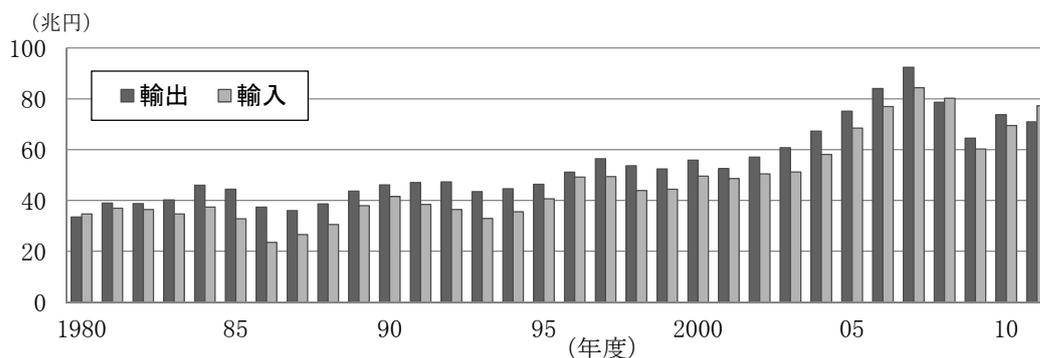
次に、GDPに占める政府最終消費支出の割合（名目）を見てみると、1980年代から1990年代半ばまでは13%から14%台となっている。その後、高齢化が進展し、医療保険給付が拡大したことを主因として、ウエイトを高めており、2011年度で20%を超えている（図表6-2）。

政府最終消費支出の伸びは、計算上はGDPを押し上げ、経済成長にプラスに寄与するものの、医療保険給付のように高齢化によるコストとして発生し、財政構造を悪化させるものや過去の公共投資の結果としての固定資本減耗等も含んでおり、その伸びを積極的に評価してよいかどうかについては留意すべきである。

## 2-5 輸出入

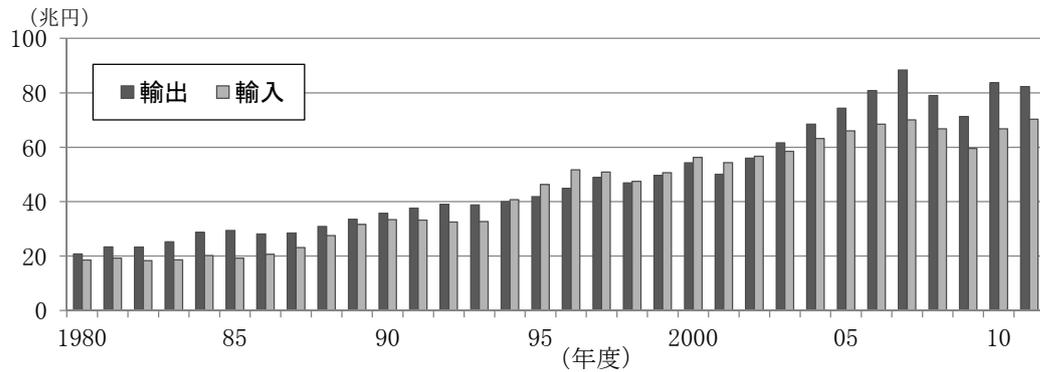
輸出入は、日本経済と海外経済の結節点であり、経済がグローバル化・ボーダレス化する中で、その重要性はますます高まっている。輸出は世界全体の需要に大きく左右され、輸入は主として国内需要の大きさや資源・エネルギー価格の動向の影響を受ける。また、為替レートの変動や日本製品の競争力等にも多大な影響を受ける。

図表7-1 輸出及び輸入の推移（名目）



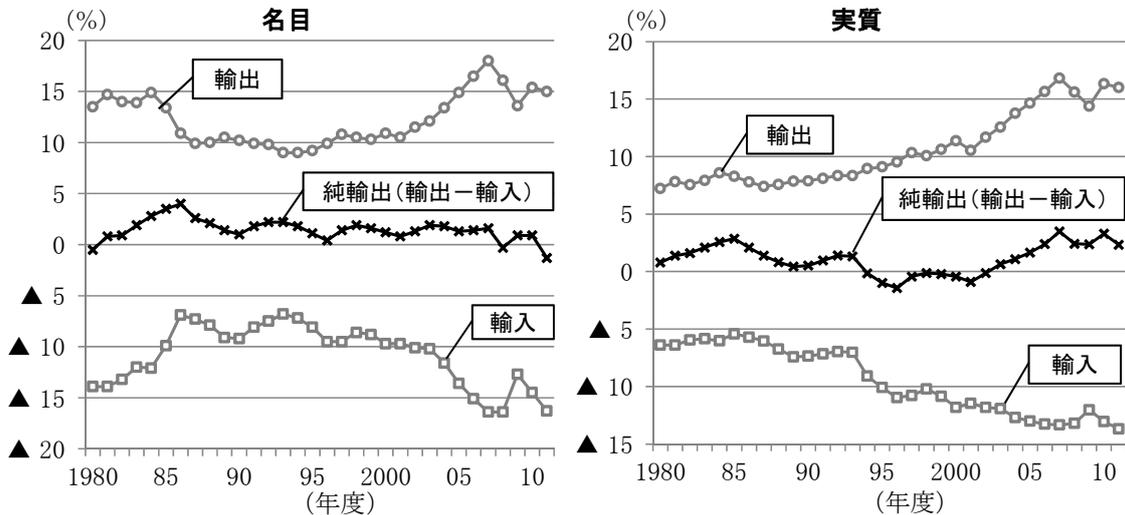
（出所）内閣府『国民経済計算』

図表 7-2 輸出及び輸入の推移（実質）



（出所）内閣府『国民経済計算』

図表 7-3 GDPに占める輸出・輸入・純輸出の割合



（出所）内閣府『国民経済計算』

具体的に、1980年度以降の輸出入の動向を、まず実額ベース（名目）で見ると、1980年度から1982年度までは輸出入ともに30兆円台で推移してきたが、1983年度には輸出が40兆円を超え、その一方で輸入が約35兆円となり、大幅な輸出超過になった。1984年度は輸出が約46兆円、輸入が約37兆円となり、輸出超過幅はさらに拡大した。1985年度はプラザ合意後の円高の影響により、輸出が約44兆円まで減少するとともに、円高不況による景気の落ち込みもあり、輸入も約32兆円に減少した。それに続き、1986年度は輸出が約37兆円にまで

大幅に落ち込み<sup>16</sup>、輸入も約 24 兆円にまで縮小した。その後、1987 年度から 1990 年度までは 1987 年度の輸出を除き、輸出入ともに対前年度で見て増加に転じている。また、1990 年代以降、2007 年度頃までは輸出入ともに基本的には増加傾向で推移し、2007 年度には輸出が約 92 兆円、輸入が約 84 兆円となっている。翌 2008 年度は、リーマンショックの影響で、輸入の縮小以上に、輸出が大幅に落ち込んだ結果、輸入超過となった。2009 年度はリーマンショックによる不況から脱却できず、輸出は約 64 兆円、輸入は約 60 兆円となった。2010 年度は輸出入ともに、対前年度で増加したものの、2011 年度は対前年度で輸出が減少した<sup>17</sup>一方、輸入は増加した<sup>18</sup>こともあり、輸入超過となった。1980 年度以降で輸入超過となったのは、1980 年度・2008 年度・2011 年度の 3 回のみで、従前の日本経済の基本構造は、輸出超過が前提となっていた。しかしながら、近年では逆に輸入超過の傾向が定着しつつあり<sup>19</sup>、大きな変化が生じていると言える（図表 7-1）。

次に、GDP に占める輸出入及び純輸出の割合（名目）を見てみると、輸出は 1980 年から 1980 年代半ばまでは 13% から 15% 程度、その後 2001 年度までは 9% から 11% 程度となっており、2002 年度以降徐々に上昇し、2007 年度にピークの 18% となり、2008 年度以降は、14% から 16% 程度で推移している。次に、GDP の控除項目である輸入は、1980 年度から 1984 年度までは▲12% から▲14% 程度で推移し、1985 年度から 2003 年度までは▲7% から▲10% 程度となっている。その後、2004 年度から 2007 年度までは▲12% から▲16% 程度で推移している。また、純輸出については、1% から 2% 程度の年度がほとんどであり、最も大きい年度でも 1986 年度の 4% となっている（図表 7-3）。

なお、貿易依存度（輸出依存度及び輸入依存度）を日本・中国・韓国・米国・ドイツの 5 か国で比較すると、日本の輸出依存度（GDP

<sup>16</sup> 田中専修大学教授は、「当時、輸出産業を中心に産業界から聞こえてくる『悲鳴』は、戦後空前の悲壮感を漂わせるものであった。」としている（田中（2002）53 頁）

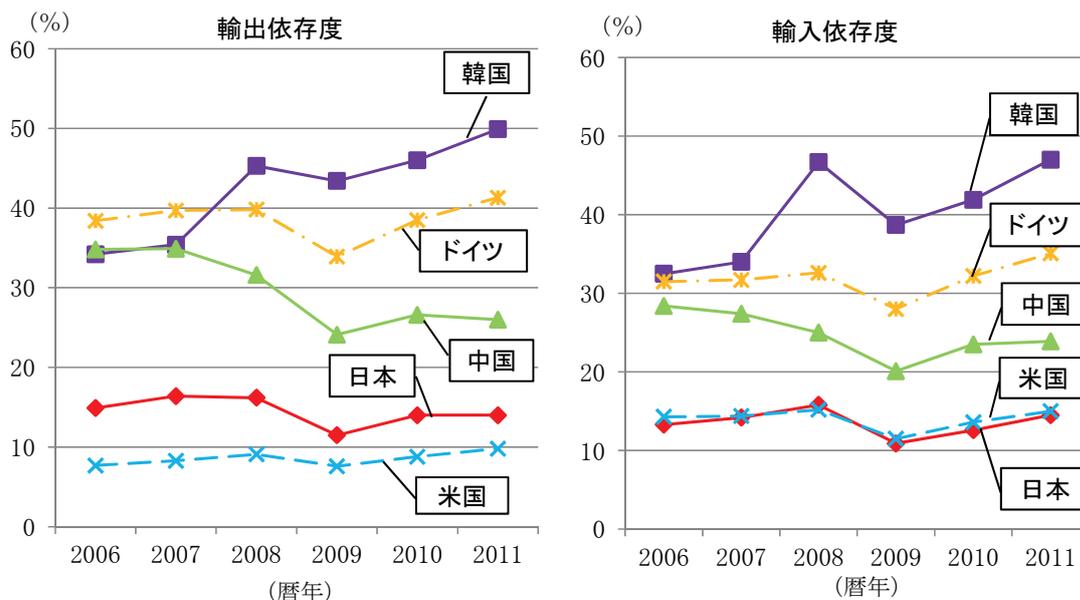
<sup>17</sup> 従来であれば、海外直接投資の増加は、現地生産拠点向けの資本財輸出を誘発するため、日本からの輸出を押し上げる要因にもなってきた。しかしながら、近年は、海外現地法人が資材調達現地化を進める中で、輸出誘発効果が低下しており、そうした点も輸出の減少に影響していると考えられる。

<sup>18</sup> 東京電力福島第一原子力発電所事故に起因する石油・石炭等の資源の輸入増が大きく影響している。

<sup>19</sup> 『平成 25 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度』（2013 年 2 月 28 日閣議決定）によれば、財貨・サービスの輸出、輸入について、2012 年度（実績見込み）はそれぞれ 69.0 兆円、79.3 兆円、2013 年度（見通し）はそれぞれ 73.6 兆円、84.2 兆円としている。

に占める輸出の割合)は、韓国・ドイツ・中国よりもかなり低く、米国よりは高い。また、日本の輸入依存度(GDPに占める輸入の割合)は、韓国・ドイツ・中国よりもかなり低く、米国とは同程度の水準になっている(図表8)<sup>20</sup>。

図表8 貿易依存度の国際比較



(出所) IMF『International Financial Statistics Yearbook 2012』

資源国や新興国の貿易依存度は高くなる傾向があるが、日本はそのいずれでもなく、世界的に見ても低いグループに属する<sup>21</sup>。貿易依存度が高水準の国では、例えば、海外での経済ショック(例:リーマンショック)による影響をより大きく受けるという意味では不安定な側面も有するが、貿易はリカードの「比較優位<sup>22</sup>」に基づき行われ、国際分業のメリットを享受することは、経済効率性の観点からも重要である。

<sup>20</sup> ただし、ドイツの貿易は、一国の貿易として見ると値が高いが、「経済圏」(EU27 各国)の一地域として扱い、「経済圏」外との貿易として、その依存度を見た場合には、日本、米国とあまり変わらない水準である(経済産業省『平成24年版通商白書』151~152頁)。

<sup>21</sup> 伊藤東京大学教授は、アジアの今後の成長と「グラビティ・モデル(=距離が近い国との貿易額の方が、遠い国との貿易額よりも大きく、経済規模が大きな国との貿易額の方が、小さな国との貿易額よりも大きい)」を基に、日本の貿易額が拡大していく可能性を指摘している(伊藤(2013)105~109頁)。

<sup>22</sup> 各国が絶対的ではなく、相対的に見て得意な分野があれば、その分野に特化してこれを輸出し、国内生産が相対的に割高な分野で輸入すれば、各国が分業の利益を得られるという考え方。

### 3. 産業面から見た日本経済の変遷

日本経済も他国同様、時代とともに産業構造の姿を変化させており、「ペティ＝クラークの法則<sup>23</sup>」で示されているとおり、経済のサービス化が緩やかに進んでいるが、産業の新陳代謝が活発であるとは言い難い状況が長年続き、産業構造の高度化（生産性の低い産業から高い産業へ労働や資本を移転させること）が不十分であるとの意見もある<sup>24</sup>。また、近年の大きな特徴として、日本の経済成長を長らくけん引してきた自動車<sup>25</sup>や電気機械等を中心とした製造業が、新興国との価格競争や先進国間での技術力競争・ブランド力競争を繰り広げており、厳しい事態に直面している点が挙げられる。

本章では、1980年以降の付加価値ベース及び就業者ベースで見た産業別の割合の推移を統計的に確認することとしたい<sup>26</sup>。

#### 3-1 付加価値ベースで見た推移<sup>27</sup>

付加価値に占めるサービス産業の割合は、1980年に約5割程度であったが、増加傾向を続けており、2010年には7割弱にまで上昇した。一方、製造業は、1980年の約30%から減少傾向を続け、1993年には約26%になっている。その後は、ほぼ横ばいで推移したが、リーマンショックによる世界的な不況の影響を受けた2009年以降は、20%程度にとどまっている。次に、建設業は、1980年に約10%であったが、1980年代半ば以降もプラザ合意による内需拡大の要請から公共投資が拡大され、またバブル崩壊後には、景気刺激策として公共投資が多用されたこともあり、8%から10%程度で推移してきた。その後、減少傾向をたどり、2011年で約6%となっている。また、農林水産業は、1980

<sup>23</sup> 第1次産業に比べ第2次産業の方が、第2次産業に比べ第3次産業の方が一般的に収益率が高く、経済成長とともに付加価値や就業者のシェアが第1次産業→第2次産業→第3次産業へと移行していく現象。

<sup>24</sup> 山崎中央大学教授は、「日本経済の抱えている構造問題は、1980年代以降、産業構造の高度化、すなわち先進国型産業構造へのシフトがスムーズに進まなくなっているという点にある。」としている（山崎（2011）46頁）。

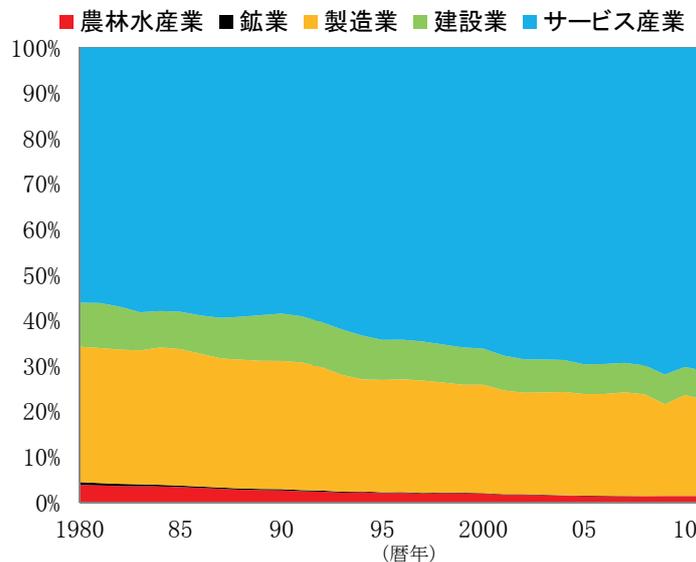
<sup>25</sup> 茂木経済産業大臣は、「自動車産業は、言ってみれば日本の産業の4番バッターであり、まさに日本の再生にとって、自動車産業の再生は極めて重要な問題である。」との見解を示している（2013年1月8日の記者会見）。

<sup>26</sup> 付加価値は『国民経済計算』により、就業者数は『労働力調査』による。

<sup>27</sup> ここでいう付加価値は、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービスを除いた内訳を示している。なお、「サービス産業」には、産業大分類の「電気・ガス・水道業」、「卸売・小売業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「運輸業」、「情報通信業」、「サービス業」を集約している。

年の約4%から2010年には約1%にまで減少している（図表9）。

図表9 各産業別付加価値に占める割合の推移



（注）鉱業は1980年で0.6%、2012年で0.1%と非常に小さいため、グラフ上では明確に可視しにくい。

（出所）内閣府『国民経済計算』

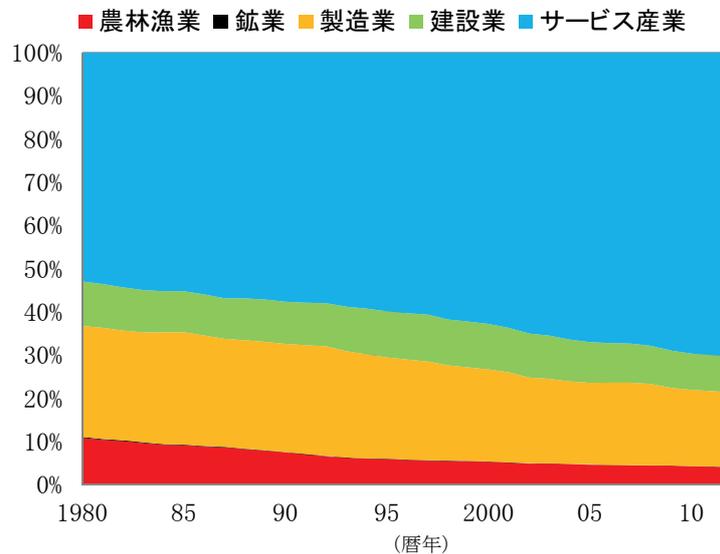
日本経済全体の成長力底上げを実現するためには、日本がこれまで世界に誇ってきた「ものづくり」を単に否定するのではなく、新たな製造業の成長産業を創出する必要がある。一例として、医療機器産業を輸出産業にまで育成する<sup>28</sup>ことは、新興国、特にアジアにおいて、高齢化が急速に進むとともに、経済成長に伴う所得水準の上昇で医療サービスの需要が拡大し、それに伴い医療機器の市場も成長する見込みであることを勘案すれば、大きな意義がある。また、産業全体に占める割合が一層高まると思われるサービス産業の成長力を強化し、国内外における需要の発掘や取り込みを行うとともに、生産性を向上させ、それをサービスの物価や賃金の上昇につなげるという好循環を確立することができれば、デフレ脱却にも大いに資するであろう。

<sup>28</sup> 医療機器の輸出は2007年の約5,700億円をピークとして減少傾向にある一方、輸入は2006年に1兆円を超えてから高止まりし、2011年の医療機器産業の貿易収支は、約5,800億円の赤字となっている。こうした状況を踏まえ、「ものづくり技術（切削、精密加工、コーティング等）」を有する中小企業等と医療機関や研究機関等とが連携し、医療機器の改良・開発を行うための「課題解決型医療機器等開発事業」に平成22年度補正予算から約30億円の予算措置が行われており、平成23年度予算で10億円、平成24年度予算で25億円、平成25年度予算案で30.5億円が計上されている。

### 3-2 就業者数ベースで見た推移<sup>29</sup>

就業者数に占めるサービス産業の割合は、1980年に約5割であったが、付加価値と同様に、増加傾向を続けており、2012年には7割弱にまで上昇した。一方、製造業は、1980年の約25%から減少傾向を続け、2002年には20%を割り込むに至っている。その後は、ほぼ横ばいで推移したが、リーマンショックによる世界的な不況の影響を受けた2009年以降は約17%となっている。また、建設業は、1980年に約10%であったが、2000年以降減少傾向が続き、2012年は約8%になっている。また、農林漁業は1980年の約10%から2012年には約4%まで減少している（図表10）。

図表10 各産業別就業者数に占める割合の推移



(注) 鉱業は1980年で0.2%、2012年で0.05%と非常に小さいため、グラフ上では明確に可視しにくい。

(出所) 総務省『労働力調査』

既に、海外需要の取り込みや安価な労働力の活用等を背景に、製造業の生産拠点の海外移転はかなり進んでおり、雇用の受け皿としてのサービス産業の市場・収益拡大の重要性が一段と高まっている。

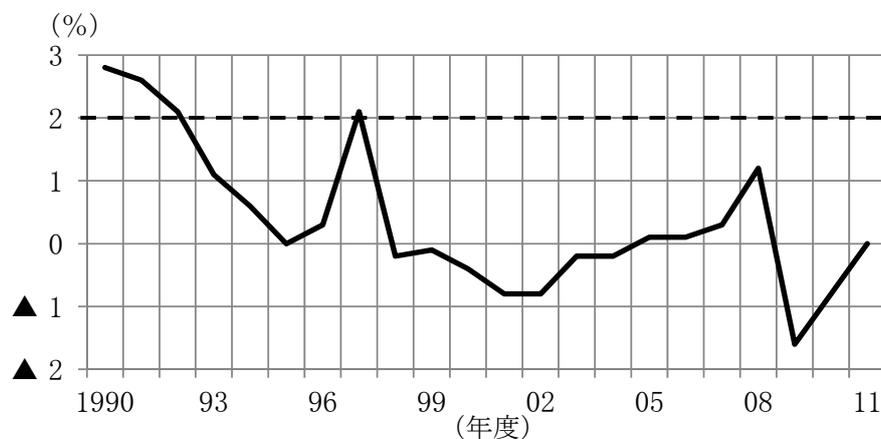
<sup>29</sup> ここでいう就業者数は、産業分類における「公務」を除いた内訳を示している。なお、サービス産業は、産業分類における「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」を集約している。

## 4. 現下の日本経済に特徴的な経済的事象

### 4-1 長引くデフレと賃金の低迷

日本経済は、長年デフレに苦しめられ、今なおデフレから脱却できていない。第二次安倍内閣は、物価目標2%を掲げているが、バブル崩壊後に、消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）が対前年度比2%を超えたのは、1992年度と消費税率引上げ時の1997年度の2回だけであり、物価目標2%のハードルはかなり高いと言える。この間、2007年から2008年頃には、政府がデフレ脱却宣言をいつ出すのか、そのタイミングを模索するような時期もあったが<sup>30</sup>、需要の低迷によって下落していた物価が、国内需要回復によって上昇するといった望ましい形での物価上昇の姿ではなく、輸入原材料価格の上昇によるコストプッシュ型の側面が強かったこともあり、政府がデフレ脱却宣言を出すには至らなかった<sup>31</sup>。その後、リーマンショックによる大打撃を受けて、経済情勢は一変し、再び深刻なデフレに陥ることになった（図表11）。

図表11 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）対前年度比の推移



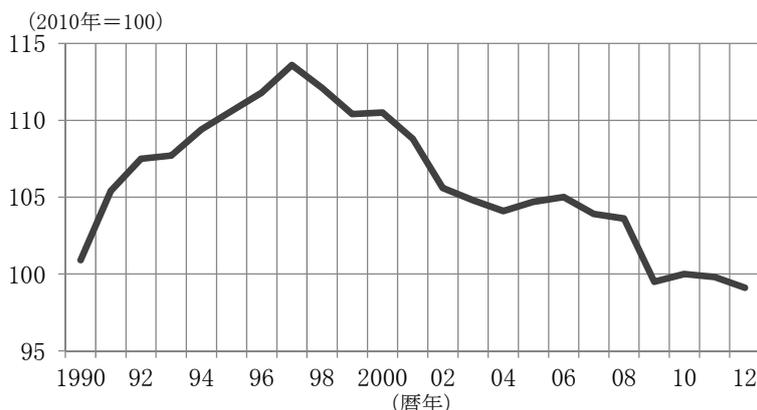
（出所）総務省『消費者物価指数』

<sup>30</sup> 2007年1月29日の経済財政諮問会議において、当時の大田内閣府特命担当大臣（経済財政政策）は、「デフレの定義について申し上げておくと、デフレは『持続的に物価が下落する状態』と言っており、これは基本的に終わっている。ただ非常に長く続いたので、本当に後戻りしないかどうか政府としては4つの基準を見ている。生鮮食品とエネルギー、その他特殊要因を除いたコアコアと呼んでいる物価指数、GDPギャップ、生産1単位当たりの労働コスト、GDPデフレーター、という幾つかの角度で見ている。」と発言している。

<sup>31</sup> 樋（2008）を参照。

デフレの弊害としては、実質金利の高止まりによる成長機会の喪失、すなわち、デフレ状況においては、投資から得られる期待収益率よりも借入コストの方が高い状況が生じやすく、企業の設備投資は抑制され、需要の損失が発生するというデメリットがある<sup>32</sup>。また、デフレ状況下では、売上が伸びにくく、企業の生む付加価値が抑制されるため、結果として賃金にも下押し圧力がかかり、低迷を続けてきた(図表 12)。

図表 12 名目賃金の推移



(注) 従業員数5人以上の企業、2010年を100とする指数。  
(出所) 厚生労働省『毎月勤労者統計』

こうした賃金の低下がデフレを定着させたが、その大きな契機になったのは、バブル崩壊後に本格的なリストラが行われる中で、「雇用か、賃金か」という選択に直面した労働者が、名目賃金の低下を受け入れたためとの指摘もある<sup>33</sup>。また、バブル崩壊後、日本型雇用システムが変質し、特に若年層を中心に、正規雇用から（相対的に賃金の低い）非正規雇用<sup>34</sup>への移行が進んだことも、経済全体で見た賃金の低下に大きく影響している。

第二次安倍内閣では、物価目標2%を掲げているが、仮に物価だけが上昇し、賃金が物価上昇分と同程度に上がらなければ、実質購買力の低下につながる結果になり、物価の上昇とあまり時間的なラグを置

<sup>32</sup> 内閣府の試算によれば、2009年から2011年のデフレ状況下において、年平均でGDPの0.6%程度の需要損失が生じたとし、その大半は設備投資の減少であるとしている（内閣府『日本経済2012-2013』92～93頁）。

<sup>33</sup> 吉川（2013）212頁を参照。

<sup>34</sup> 非正規雇用に関する別な負の問題について、深尾一橋大学教授は、「企業の教育訓練の減少は非正規雇用の増加と密接に関係している。非正規雇用は転職も多く、人的資本が十分に蓄積されず、日本全体として膨大な損失が生じている可能性が高い。」と指摘している（日本経済新聞『経済教室』（2013.2.7））。

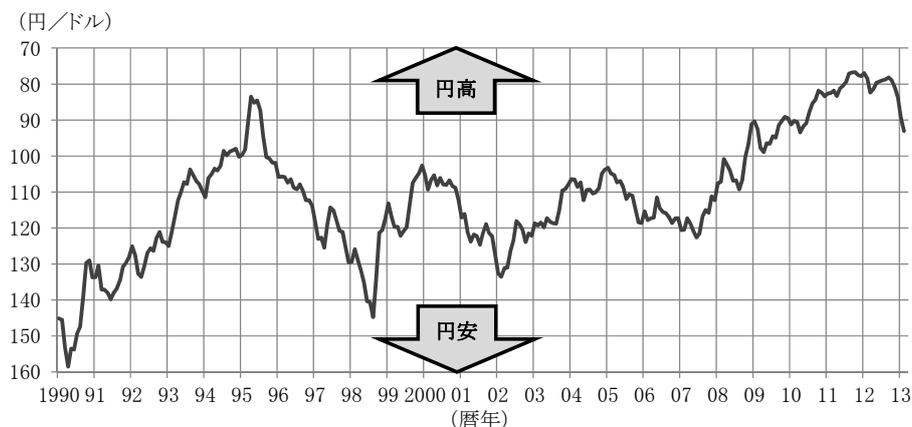
かずに、賃金が上昇することが重要である<sup>35</sup>。今後は、消費税増税<sup>36</sup>も予定されているが、賃金がどのような動きをするかにより、GDP最大の需要項目である消費の伸びに大きな影響を及ぼすと考えられる。

#### 4-2 「過度な円高」の是正が進む為替レートの動き

「過度な円高」は「六重苦<sup>37</sup>」の一つとされ、特に、輸出型の企業の経営を苦しめ、産業空洞化を助長するという懸念も表されてきた。

1990年以降の為替レート（円ドル相場）の動きを見ると、1990年代前半は総じて円高傾向で進み、1995年4月には1ドル＝83円近辺まで円高が進んだ。その後、1990年代後半は円安傾向で推移したが、2002年頃からは再び円高傾向が定着した。2006年から2007年頃は1ドル＝110円から120円台と円安傾向で推移したが、その後は急速に円高が進み、2011年10月31日には1ドル＝75円32銭となり、史上最高値を更新している（図表13）。

図表13 名目為替レートの推移



(出所) 日本銀行『金融経済統計月報』

<sup>35</sup> 平成25年度税制改正では、所得拡大促進税制（基準年度と比較して5%以上、給与等支給額を増加させた場合、当該支給増加額の10%を税額控除（法人税額の10%（中小企業等は20%）を限度）できる制度）が創設されている。ただし、『平成22年度分会社標本調査』（2012年3月国税庁）によれば、欠損法人比率は72.8%に上る。このように、法人税を納めていない企業が多いため、政策効果は限定的であるとの見方もある（朝日新聞（2013.2.5））。

<sup>36</sup> 2014年4月1日より8%に、2015年10月1日より10%に税率が2段階で引き上げられる予定（ただし、景気弾力条項があり、予定通り実施するか否かは、経済状況等を総合的に勘案した上で決定される）。

<sup>37</sup> 「六重苦」とは、①過度な円高、②高い法人実効税率、③厳しい労働規制、④温暖化ガスの排出抑制、⑤外国との経済連携の遅れ、⑥東日本大震災後の電力供給の不安を指す。

足下では、「過度な円高」の是正が進み、2013年2月から3月にかけては、1ドル=90円台の水準で推移している。「過度な円高」が是正されることは、輸出の拡大から生産の拡大や企業収益の増加につながり、日本経済にとって望ましい方向である。ただし、円高と円安には、表裏一体の関係でメリット・デメリット両面があり、過度に円安方向に振れ過ぎることは望ましくない<sup>38</sup>。

日本では、輸出が輸入を大きく上回り、同差分が経済成長をけん引した時代が長く続いたことも影響し、「円高過敏症候群<sup>39</sup>」とでも言うべき思考状態に陥りがちである。日本が大きな輸出超過を維持し、依然として輸出依存型の経済構造であれば、たしかに円高は経済的に大きなマイナス要因になり得るが、2011年度以降の日本経済は、輸入超過の状態にある。また、日本からの輸出に占める米ドル建て取引の割合は約5割である一方、輸入に占める米ドル建て取引の割合は約7割にも上り<sup>40</sup>、円安が進行し過ぎた場合には、東日本大震災以降に需要が急増した液化天然ガス（LNG）や原材料等の輸入価格の上昇が企業や家計の負担増につながる可能性が高い点にも配意すべきである。

#### 4-3 積み上がる企業の内部留保

企業の純利益のうち、税金、役員賞与、配当として流出する部分を除き、内部に蓄積されたものを内部留保という。これまでの内部留保の推移を見ると、1990年度の約127兆円から徐々に積み増されており、特に2002年以降の「いざなぎ超え」の景気拡張期において、企業業績が大幅に回復<sup>41</sup>したことや雇用者の賃金が抑制されたことを背景に、2006年度以降に急増した。その後、リーマンショック以降は減少したものの、ほぼ横ばいで高い水準を維持しており、2011年度の内部留保

<sup>38</sup> 円高については、特に経済界から負の影響を指摘する声が根強い一方で、「グローバルに投資することで海外から成長の果実を得ることで生き残っていく道が今後の日本にとって現実的であるとすれば、円高はむしろ望ましいことになる。」との見方もある（米山（2012）18頁）。

<sup>39</sup> 小幡（2013）60頁を参照。

<sup>40</sup> 財務省『貿易取引通貨別比率（平成24年下半期）』によれば、日本からの輸出は、米ドル（51.5%）、円（38.4%）、ユーロ（5.4%）、オーストラリア・ドル（1.4%）、カナダ・ドル（0.6%）、その他（2.7%）、日本への輸入は、米ドル（72.5%）、円（22.9%）、ユーロ（3.0%）、スイス・フラン（0.3%）、英ポンド（0.2%）、その他（1.1%）となっている。

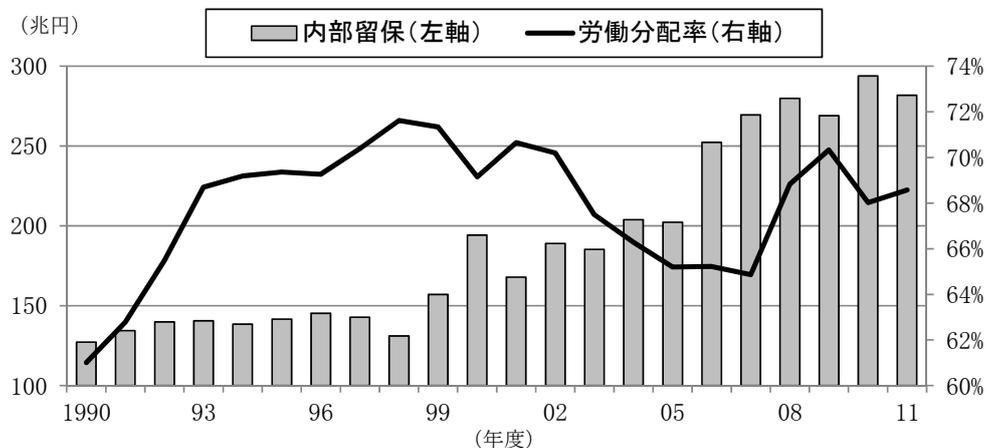
<sup>41</sup> 2002年から2007年の5年間で全産業（金融業を除く）の売上高は1,327兆円から1,580兆円にまで達し、売上高経常利益率も2.3%から3.4%へ大幅に上昇した（財務省『法人企業統計』）。

は約 280 兆円となっている（図表 14）。

内部留保の推移とともに、労働分配率の動きを見ると、2003 年度以降に大きくその割合が低下しており、回復した企業収益を賃金に還元せず、内部留保の形で企業内に蓄積していったことが分かる。

急激な景気変動等の非常時に備え、一定の内部留保を確保しておくことは企業経営としては必要なことであるが、企業の資産サイドを見ると、現預金や国債等の有価証券の保有が急増している<sup>42</sup>という面もある。このように膨張した内部留保の負の側面として、賃金や設備投資の低迷を招来している可能性もあり、その前向きな活用が期待される。

図表 14 企業の内部留保及び労働分配率の推移



(注) 内部留保 = 利益剰余金 = 利益準備金 + 積立金 + 繰越利益剰余金  
 労働分配率 = 人件費 / (人件費 + 経常利益 + 減価償却費 + 支払利息割引料)  
 (出所) 財務省『法人企業統計』

#### 4-4 企業の海外進出

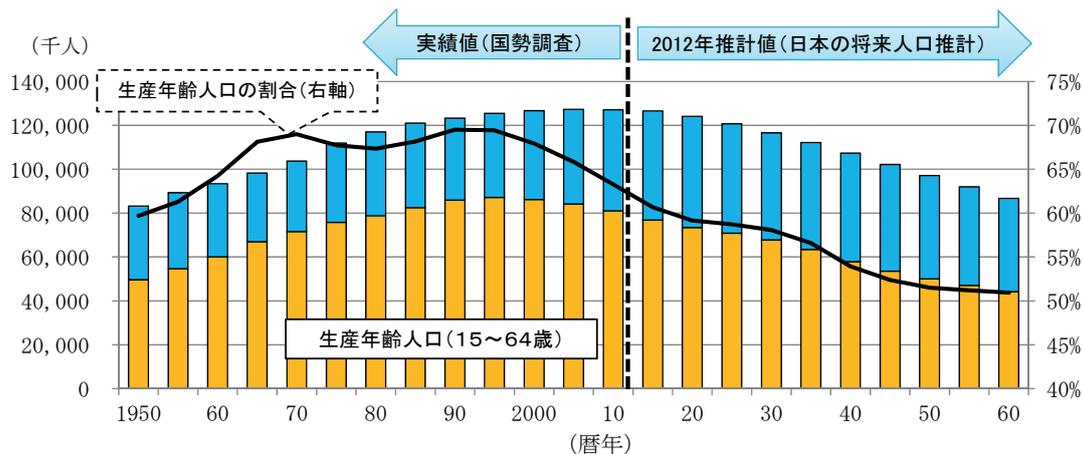
日本企業が立地戦略上、海外を選択する際の最大の動機としては、「海外での需要の増加」、すなわち新興国を始めとした海外需要の増加をにらみ、その取り込みを図ることであり、それに続いて、「国内での需要の減少」、すなわち人口減少<sup>43</sup>（図表 15）やデフレ下の景気低迷による国内需要の減少が想定される中で、海外に商機を見いだすというものが大きい<sup>44</sup>。各企業は、国内外の人口動向や景気情勢、さらには立

<sup>42</sup> 内部留保が急増する直前の 2005 年度末と 2011 年度末を比較すると、現預金は約 16% 増、公社債（国債、地方債等）は約 35% 増、その他の有価証券（投資信託、CP 等）は約 143% 増となっている（財務省『法人企業統計』）。  
<sup>43</sup> 生産年齢人口は 1995 年をピークに、総人口は 2006 年をピークにそれぞれ減少が始まっている。  
<sup>44</sup> 日本貿易振興機構が実施している『日本企業の海外事業に関するアンケート調

地コスト等も踏まえつつ、グローバルな競争に勝ち抜き、生き残るための戦略として海外進出の動きを強めている。

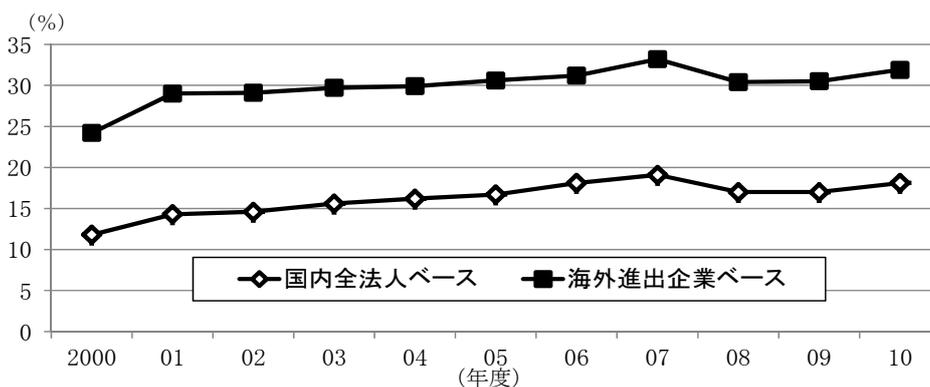
その結果、日本企業の海外現地法人数は、近年でも増加を続けている<sup>45</sup>ほか、製造業の海外生産比率も年々上昇を続け、2010年度には、国内全法人ベース約18%、海外進出企業ベースで約32%となっている（図表16）。

図表15 総人口及び生産年齢人口の推移



（出所）2010年までは総務省『国勢調査』、2012年以降（将来推計）は国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口（平成24年1月推計[出生中位(死亡中位)]推計値

図表16 海外生産比率の推移（製造業）



（注）国内全法人ベースの海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高 / （現地法人（製造業）売上高 + 国内法人（製造業）売上高）×100  
 海外進出企業ベースの海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高 / （現地法人（製造業）売上高 + 本社企業（製造業）売上高）×100  
 （出所）経済産業省『海外事業活動基本調査（各年度版）』

査』（2013年3月）によれば、「海外での需要の増加」を挙げる企業が75.6%、「国内での需要の減少」を挙げる企業が56.8%となっている（複数回答可）。

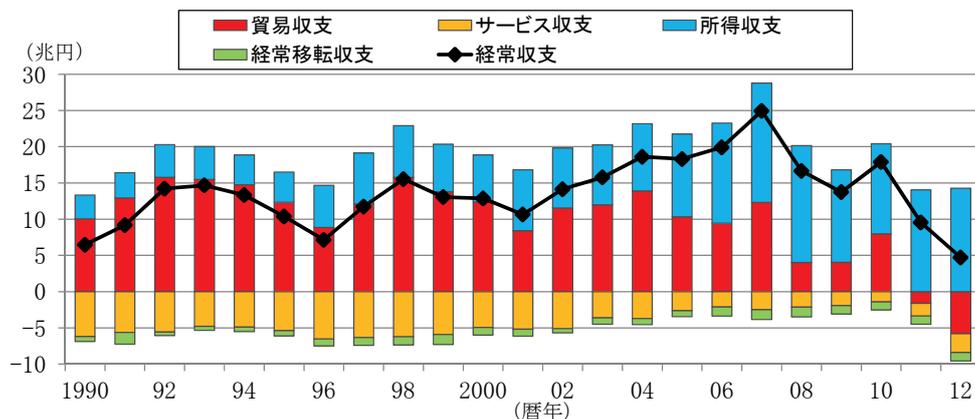
<sup>45</sup> 2010年度末で1万8,599社。

日本企業の海外進出が、成長著しいアジアを中心とした新興国の海外需要を取り込むというだけなら、必ずしも産業空洞化に直結するとは限らない<sup>46</sup>。しかしながら、従前には輸出で対応していた事業をそのまま海外に振り替えるとすれば、国内で生産や雇用が縮小し、空洞化を引き起こすほか、GDPの計算上もマイナスに寄与する。

#### 4-5 赤字に転換した貿易収支

1990年以降の貿易収支を見ると、2007年まではほぼ一貫して大幅な黒字を維持してきた。また、2000年代に入ってから企業の海外進出が進んだ影響を受け、海外からの配当や利子を含む所得収支の黒字幅が拡大したこともあり、経常収支<sup>47</sup>は2007年まで増加傾向を続けた。しかし、2008年以降は状況が一変する。まず、輸出面では、2008年9月のリーマンショックを契機とする世界経済の減速によって輸出が大幅減となったことに加えて、2011年3月に東日本大震災が発生したことで国内の生産体制に大きな供給制約が生じた。また、輸入面では、震災に伴う原発事故の影響で、鉱物性燃料の輸入が拡大した。これらの結果、2011年の貿易収支は第二次石油危機後の1980年以来となる31年ぶりの赤字となり、2012年は同赤字幅が更に拡大した（図表17）。

図表17 貿易収支、所得収支、経常収支の推移



(注) 1994年までは国際収支（旧系列）を基に作成した数値であり、それ以降とは連続しない。

(出所) 財務省『国際収支状況』

<sup>46</sup> こうした点については、「汎用化した商品の量産に関して海外に移転したとしても、コア商品の製造や商品企画、新製品開発、基礎研究開発など付加価値の高い仕事を国内に残し、為替レートによってぶれることのないグローバルなサプライチェーンの再構築を目指すべきである。」との意見がある（加賀林（2013））。

<sup>47</sup> 経常収支は、貿易収支、サービス収支、所得収支及び経常移転収支の合計。

貿易収支が赤字化したことに伴い、経常収支の黒字幅も急激な縮小傾向にある。2012年の経常収支の黒字は約4.7兆円と、前年から黒字幅がほぼ半減、ピーク時の2007年の約25兆円と比較すれば5分の1程度となっている。

経常収支の先行きについては、貿易収支の赤字化を構造的と見るか、一時的と見るか、あるいは所得収支の黒字幅がどの程度維持できるのか等によって、当分の間は黒字を維持することは可能であるとの見方が存在する一方で、今後数年のうちに赤字化するという見方も出てきている<sup>48</sup>。特に、巨額の政府債務残高を抱える日本の場合、経常収支が赤字に転じるようなことがあれば、国債の消化を海外資金に依存せざるを得なくなる事態も想定され得る<sup>49</sup>。もちろん、海外資金により国債がファイナンスされることになったとしても、直ちに長期金利が上昇するわけではないが、海外の債券市場の動向によって金利変動が大きくなるリスクには留意すべきであろう。

## 5. 今後の成長確保策としての支柱

第2章及び第3章で俯瞰したような日本経済の変化や第4章で整理したような日本経済に特徴的な事象を踏まえつつ、デフレ脱却を始めとした政策課題に解決の道筋をつけていくことが、閉塞感漂う低成長経済との決別を実現させると考えられる。なお、そうした過程においては、物価や金利の過度な上昇や過度な円安が、家計を始めとした経済主体に悪影響を及ぼさないような目配りが求められる。

今後、急速な少子高齢化、進展する日本企業の海外進出、産業競争力強化への要請の高まりといった大きな流れの中で、いかに日本経済の成長を確保していくのかという視点で見た場合に、その支柱として据えるべきは、①国内潜在需要の掘り起こし、②海外需要の取り込み、③立地競争力の強化、④産業の新陳代謝の促進が挙げられ、以下では、その4点につき、若干の考察を加えることとしたい。

<sup>48</sup> 例えば、白川（2012）では、「将来予測には不確実性があるが、現時点の予想では2016年にも経常赤字に転落するだろう。それも一過性ではなく、この年を境に赤字が定着していくと予想されるのである。」としている。ただし、鈴木（2012）が「経常収支はあくまでも結果であり、例えば、国内で消費や投資が活発化して、対外直接投資が増える格好で経常赤字化することはむしろ望ましい。」と指摘しているとおりに、経常収支の黒字が是、赤字が非という単純化も適切ではない。

<sup>49</sup> 貯蓄投資バランス・アプローチによれば、国内の貯蓄投資差額＝財政収支＋経常収支となるため、仮に財政収支の赤字を所与とすれば、経常収支が赤字であれば、国内は貯蓄超過（資金不足）の状態になる。

## ■国内潜在需要の掘り起こし

日本では、高齢化が急速に進展しており、総人口に占める65歳以上の老年人口の割合は、2010年の約23%から2030年には約32%にまで上昇する見通しである<sup>50</sup>。その一方で、医療・介護分野等の高齢化ビジネスに関しては、潜在需要の掘り起こしが不十分であり、逆に言えば将来的な需要創出の余地が大きいとの見方もある<sup>51</sup>。これらの国内潜在需要の掘り起こしに成功すれば、人口減少等による「国内での需要の減少」に対する下支えにもなり、消費にも設備投資にもプラスに寄与し、生産年齢人口の減少による経済成長への下押し圧力を緩和することが期待できるとともに、サービス産業を中心とした雇用の創出にも資すると考えられる。

国内潜在需要の掘り起こしは、基本的には民間企業の自助努力による部分が大きいですが、規制緩和を始めとした政策支援で後押しできる分野も存在し、例えば、医療機器の分野で言えば、安全性にも配慮した上で、規制体系を見直していくことが必要になってくる。

## ■海外需要の取り込み

アジアを中心とした新興国は、経済成長の伸びしろが依然として大きいと見られ、将来的な需要の伸びが確実視されており、こうした需要をいかに獲得するか、グローバルな激しい企業間競争が繰り広げられるものと思われる。日本企業がこうした競争を有利に進めるため、近年、国や地方自治体、さらには地域金融機関も中小企業を含めた日本企業の海外展開に関する支援（情報収集・提供やマーケティング等）を始動させている。

海外需要の取り込みを輸出で対応した場合と現地生産で対応した場合では経済に与える影響も異なる。前者の場合には、輸出増や国内の雇用増に貢献する可能性が高く、後者の場合には、海外で得た収益が国内に還流してくれば、企業が国内の新規設備投資や研究開発に資金を回す可能性もあり、海外現地法人が上げた利益を日本に還流させ、国内の高付加価値セクターへ投入されるような枠組み（税財政、規制緩和等の政策ツールを活用）を整えることが肝要である。

<sup>50</sup> 国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口（2012年1月推計）』。

<sup>51</sup> 桜ほか（2012）11～12頁を参照。

## ■立地競争力の強化

国内産業の空洞化を阻止するとともに、海外からの企業誘致を増やすためにも、立地競争力の強化は不可欠であり、日本国内の投資環境やビジネス環境を企業にとって魅力あるものに整備する必要がある。

企業立地が増えれば、設備投資や雇用が増加し、さらには消費や輸出にもプラスの影響が期待できるほか、税収増を見込むことができる。

国内の事業コストの高さが、日本での企業立地を阻害している大きな要因であり、経済界からは、「法人実効税率<sup>52</sup>の更なる引下げや港湾政策の見直し等を通じ、政策的に可能な立地コストについて他国と比べ遜色のない水準にまで思い切って引き下げることによって産業の立地競争力を高めていくことが求められる」との指摘がなされている<sup>53</sup>。

法人実効税率の高さを始めとした「六重苦<sup>54</sup>」と称される障害をいかに取り除いていき、第二次安倍内閣が掲げる「世界で一番企業が活動しやすい国<sup>55</sup>」という目標の実現可能性を高めていくか、その成否が立地競争力の強化の鍵を握る。

## ■産業の新陳代謝の促進

産業の新陳代謝を促進させることは、企業の生産性を高めるとともに、新規設備投資を増加させ、ひいては経済成長率を高め、中長期的には雇用の確保にも資することが期待できる。今後、日本は急速な人口減少が予想される中で、1人当たりのGDP成長率を高めていくことは経済成長を確保するために必須の条件<sup>56</sup>であり、そのためにも、産

<sup>52</sup> 石一橋大学名誉教授は、「グローバル化した今日、法人税率を一国だけが、高い水準に維持しておくわけにはいかないのは事実である。しかしながら、消費税率の引上げや所得税の見直しを通じ、家計・個人の税負担増が不可避とされている中で、企業のみ減税するというのであれば、政府は国民に納得してもらう必要がある。法人税率が引き下げられたからといって、それによりどれだけ経済全体の成長を高め、また企業の国際競争力が全体として強化され得るのか、成長戦略の一環として説得的な議論を展開するべきである。」旨を指摘している(石(2012)246~247頁)。

<sup>53</sup> 日本経済団体連合会産業問題委員会『日本の産業競争力』(2011.4)36頁。

<sup>54</sup> 「六重苦」については、脚注37を参照。なお、足下では過度な円高の問題は解消しているほか、「外国との経済連携の遅れ」に関しては、2013年3月15日に安倍総理がTPP(環太平洋経済連携協定)交渉への参加を表明しており、その行方が注目される。

<sup>55</sup> 2012年5月にスイスのIMDが発表した「世界競争力(=国民の生活水準ではなく、企業の立地環境の整備度合い)」によれば日本は27位であり、決して好評価とは言えない。なお、日本の弱みのうち主たる項目は、高い法人税率、外国人労働者に関する強い規制、起業家精神・国際経験・語学力の乏しさ等である。

<sup>56</sup> (GDP成長率) = (人口の伸び率) + (1人当たりGDPの伸び率)という関係にあるので、人口減少で右辺第1項がマイナスであることを所与とすれば、

業の新陳代謝の促進は不可避である。

産業競争力会議の民間議員（坂根コマツ取締役会長）が2013年3月15日の同会議に提出した資料によれば、日本の産業構造の問題点として、①同一業界で過剰なプレイヤーによる国内過当競争、②国内消耗戦で疲弊した状況での過酷なグローバル競争で苦戦、③安易な敗者復活で自由競争が阻害、④低い資本効率経営に寛容な社会・経営者・投資家、⑤雇用問題による制約が大、⑥立地競争力低下による空洞化、対内直接投資低迷、⑦新たな産業（事業）の創出が不十分、⑧低い産業の流動性（起業・廃業・既存企業による新事業・M&A）、⑨官製市場の硬直性（全国一律主義による弊害、新陳代謝が阻害）の9点を挙げ、その結果、産業の新陳代謝が起こらず、長期的に経済成長を通じた雇用拡大につながらないとしている。そうした認識に立った上で、①業界再編・事業再構築の促進、②新たな産業（事業）の創出と既存産業の更なる成長、③産業基盤維持（国内でイノベーションを生み出し、グローバル競争に勝ち抜くための競争力・産業基盤の維持・強化を図る）の3つの対策を講じることが必要であるとしている。また、同日、茂木経済産業大臣は、開業率及び廃業率について、2020年の在るべき姿として、①開業率>廃業率、②米国・英国並みの10%台を目指す<sup>57</sup>との数値目標を明示している。

日本の開業率は高度経済成長期でも6%から7%程度であり、1990年代以降は長らく開業率が廃業率を下回る状態が続いていることを踏まえれば、この数値目標はかなり野心的である。産業の新陳代謝を促進させることは短期的には倒産や失業の痛みを伴うことになるが、中長期的な視点からは、マクロでの生産性向上という意味でも不可欠であり、古くて新しい課題でもあるベンチャー企業の育成等を通じて、10%目標に少しでも近づくよう着実な前進が求められる。

#### 【参考文献】

石弘光『増税時代』筑摩書房、2012年12月

伊藤元重『日本経済を創造的に破壊せよ！』ダイヤモンド社、2013年3月

井堀利宏『財政赤字の正しい考え方』東洋経済新報社、2000年8月

---

1人当たりGDPの伸び率がより重要になってくる。

<sup>57</sup> 日本（2006年-2009年、事業所ベース）の開業率は2.6%、廃業率は6.4%（総務省『事業所・企業統計調査』等による）。

小幡績『リフレはやばい』ディスカヴァー・トゥエンティワン、2013年1月

加賀林陽介「企業の海外進出と産業空洞化」『週刊エコノミスト』（第91巻第9号）毎日新聞社、2013年2月

経済産業省『平成24年版 通商白書』、2012年6月

桜健一・永沼早央梨・西崎健司・原尚子・山本龍平「日本の人口動態と中長期的な成長力」『BOJ Reports&Research Papers』日本銀行調査統計局、2012年8月

白川浩道『日本は赤字国家に転落するか』日本経済新聞出版社、2012年12月

鈴木準「貿易収支、経常収支の論点」『大和総研調査季報』大和総合研究所、2012年7月

田中隆之『現代日本経済』日本評論社、2002年5月

堤雅彦・市橋寛久・木下怜子・長内智「デフレ脱却の意義と課題」『マンズリートピックス』内閣府、2013年2月

内閣府『日本経済 2012-2013』、2012年12月

内藤啓介「成長戦略がカギ握る「アベノミクス 2.0」の真価」『私論試論』みずほ総合研究所、2013年2月

樋浩一「デフレ脱却宣言はなぜ出ない？」『エコノミストの眼』ニッセイ基礎研究所、2008年5月

深尾京司『「失われた20年」と日本経済』日本経済新聞出版社、2012年3月

前川亜由美・風間春香「わが国サービス産業の現状と問題点」『みずほ総研論集』みずほ総合研究所、2013年2月

山崎朗「産業構造転換と日本の産業政策」『経済学論纂』中央大学経済学研究会、2011年9月

吉川洋『デフレーション』日本経済新聞出版社、2013年1月

米山秀隆「円高と競争力、空洞化の関係の再考」『研究レポート』（No.391）富士通総研経済研究所、2012年3月

(内線 75265、75268)